

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社  
 コード番号 5445 URL <http://www.tokyotekko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉原 每文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理・関連事業担当  
 上席執行役員兼総務・経理部長 (氏名) 太田 高嗣  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-5228-9012

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	18,951	—	△729	—	△839	—	△1,011	—
20年3月期第1四半期	16,448	△2.2	1,553	△48.8	1,468	△48.8	813	△51.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△22.95	—
20年3月期第1四半期	18.48	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	56,463	22,221	39.3	502.76		
20年3月期	54,487	23,658	43.3	535.39		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 22,165百万円 20年3月期 23,604百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	38,000	—	400	—	200	—	0	—	0.00
通期	82,000	23.4	3,600	△38.3	3,000	△44.7	1,500	△49.8	34.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 有限会社吉栄 )  
 (注) 詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 46,826,528株 20年3月期 46,826,528株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,739,608株 20年3月期 2,737,753株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 44,087,978株 20年3月期第1四半期 43,998,473株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、マンション需要が減退するなか、主原料の鉄スクラップ価格がかつてない勢いで上昇するなど極めて厳しい経営環境となりました。

このようななかで当社はネジテツコン及び関連商品の拡販に注力するとともに、製品価格の引き上げに努めてまいりました。この結果、販売数量は前年同期に比べ若干減少しましたが、製品価格がトン当たり1万3千円改善したことにより、売上高は189億5千1百万円と前年同期を25億3百万円上回る実績となりました。

収益につきましては、鉄スクラップ価格の上昇がトン当たり2万6千円と製品価格の改善を大幅に上回ったことを主因に、経常利益は前年同期比23億7百万円悪化し8億3千9百万円の損失となり、四半期純利益は前年同期比18億2千5百万円悪化し10億1千1百万円の損失となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現預金やたな卸資産の増加等により、前期末に比べ19億7千5百万円増加し、564億6千3百万円となりました。

負債合計は、社債発行や短期借入金、設備関係支払手形の増加等により、前期末に比べ34億1千1百万円増加し、342億4千1百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少により前期末に比べ14億3千6百万円減少し、222億2千1百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績に大きな影響を与える鉄スクラップ価格の動向については先行き不透明であり、平成20年5月15日に公表致しました業績予想の見直しはおこなっておりません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結除外：有限会社吉栄

前期末において当社の連結子会社であった有限会社吉栄は、平成20年4月1日付で当社が吸収合併したため、消滅しました。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基準に算出した帳簿棚卸高によっております。

## ② 固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ③ 法人税等の算定方法

一部の連結子会社において、年間見積実効税率を用いて、税金費用を計算する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による損益への影響はありません。

## (追加情報)

当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数について、当第1四半期連結会計期間より、平成20年度法人税法の改正を契機に見直しを行い、一部資産について耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ23百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,654	4,558
受取手形及び売掛金	7,380	7,453
商品	699	753
製品	8,227	7,531
原材料	2,022	1,381
貯蔵品	389	390
貸倒引当金	△5	△1
その他	390	492
流動資産合計	24,758	22,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,051	6,129
機械装置及び運搬具(純額)	11,074	10,471
土地	11,854	11,677
その他(純額)	898	1,648
有形固定資産合計	29,878	29,927
無形固定資産		
投資その他の資産	270	463
投資有価証券	1,279	1,256
その他	298	302
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産	1,555	1,535
固定資産合計	31,705	31,927
資産合計	56,463	54,487
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,877	6,242
短期借入金	8,800	7,300
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	1,653	1,613
未払法人税等	117	605
賞与引当金	655	427
役員賞与引当金	—	46
その他	2,563	2,385
流動負債合計	20,786	18,742
固定負債		
社債	1,880	880
長期借入金	7,251	6,965

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
退職給付引当金	2,492	2,421
環境対策引当金	368	368
再評価に係る繰延税金負債	579	579
負ののれん	6	5
その他	876	866
固定負債合計	13,455	12,087
負債合計	34,241	30,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,740	1,740
利益剰余金	14,269	15,723
自己株式	△951	△950
株主資本合計	20,898	22,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411	395
土地再評価差額金	855	855
評価・換算差額等合計	1,266	1,250
少数株主持分	56	53
純資産合計	22,221	23,658
負債純資産合計	56,463	54,487

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

売上高	18,951
売上原価	17,916
売上総利益	1,035
販売費及び一般管理費	
運搬費	872
給料	238
退職給付費用	38
賞与引当金繰入額	91
減価償却費	39
賃借料	67
研究開発費	48
貸倒引当金繰入額	3
その他	366
販売費及び一般管理費合計	1,765
営業損失(△)	△729
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	14
雑収入	43
営業外収益合計	59
営業外費用	
支払利息	130
社債発行費	24
その他	14
営業外費用合計	169
経常損失(△)	△839
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	25
その他	0
特別損失合計	26
税金等調整前四半期純損失(△)	△864
法人税、住民税及び事業税	105
法人税等調整額	38
少数株主利益	2
四半期純損失(△)	△1,011

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△864
減価償却費	632
無形固定資産償却費	17
のれん償却額	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	227
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	88
割引手形の増減額 (△は減少)	△15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	634
有形固定資産除却損	25
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	88
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3
その他の負債の増減額 (△は減少)	27
受取利息及び受取配当金	△15
支払利息	130
小計	△279
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△104
法人税等の支払額	△593
営業活動によるキャッシュ・フロー	△961
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3
定期預金の払戻による収入	26
有形固定資産の取得による支出	△335
有形固定資産の売却による収入	2
貸付金の回収による収入	1
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,500
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	△174
社債の発行による収入	1,000
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△440
少数株主への配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,117
現金及び現金同等物の期首残高	4,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,590

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,884	66	18,951	—	18,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	865	866	(866)	—
計	18,886	932	19,818	(866)	18,951
営業利益又は営業損失(△)	△ 781	62	△ 718	(10)	△ 729

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2. 各区分の主な製品  
 (1) 鉄鋼事業 …… 棒鋼、棒鋼加工品、鉄スクラップ  
 (2) その他の事業 …… 貨物運送、設備等のメンテナンス  
 3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の一部について、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、鉄鋼事業の営業損失が23百万円増加しております。

## 【所在地別セグメント】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし



## 「参考資料」

前第1四半期にかかる財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前四半期 平成20年3月期 第1四半期
	金額
I 売上高	16,448
II 売上原価	13,022
売上総利益	3,426
III 販売費及び一般管理費	1,872
営業利益	1,553
IV 営業外収益	38
V 営業外費用	123
経常利益	1,468
VI 特別損失	29
税金等調整前四半期 純利益	1,439
税金費用等	625
四半期純利益	813